

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図	7
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	11
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	24

国立大学法人大分大学事業報告書

I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

大分大学では、第2期中期目標期間の大学の進むべき方向を示す「大分大学の道標～2010-2015～」を策定し、分野ごとに、本学が取り組むべき課題と方針をまとめました。第2期中期目標期間では一層の改革に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、スリムで質の高い管理運営組織の構築に取り組むこととしています。

国立大学法人評価委員会が行った、平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果では、4つの項目別評価（「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」、「その他業務運営に関する重要目標」）のすべてが「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」という評価を得ています。

一方で、平成24年6月に文部科学省が取りまとめた「大学改革実行プラン」では、新しい大学づくりに向けた改革の方向性として、大学の機能の再構築と大学ガバナンスの充実・強化が謳われており、激しく変化する社会における大学機能の再構築が求められています。

国から措置される運営費交付金は、毎年大学改革促進係数により1.3%削減されており、平成23年度と比較して140百万円の減額となっています。今後も同様の削減が続く見込であり、一層の効率的な運営が求められています。

さらに、わが国全体に甚大な被害をもたらした東日本大震災は、高等教育予算を含め国の財政に大きな影響を与えています。そのため、経費の節減に努めるほか、外部資金獲得など自己収入の拡充に向けた取り組みを一段と強化し、教育研究環境を充実させるための十分な資金を確保することが不可欠となっています。

II 基本情報

1. 目標

本学は大分大学憲章が示す目標を達成すべく、有為な人材の育成に努めるとともに、教育・研究・医療・社会連携への取り組みを通して特色ある大学づくりを目指し、もって総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たす。

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成を目指す。時代や社会の要請及び学問の発展に対応した人材育成を行うために、教育研究組織の再構築を目指す。

2) 特色ある大学づくり

大学の個性化と高度化を目指し、大学院レベルの教育で目指す「高度の専門職業人養成」、学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」、及び全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を発揮する。本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す。

3) 地域社会との共生・発展

大分県に立地する唯一の国立大学として、この地域における「知の拠点」として機能するとともに、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を果たす。

4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

運営体制の改革と安定した経営基盤の構築に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、質の高い管理運営組織を整備する。

2. 業務内容

1. 教育に関する取組

(1) 高大接続教育事業の展開

高大の教育接続に不安を覚える学生のニーズに対応するための事業を実施した。

- ①高等学校の教員と生徒、大学の教員と学生という4つの主体全てが参加する「学問探検ゼミ」を開講し、高校生19名が参加した。
- ②大学生が出身高等学校を訪問して学問について説明する「キャンパス大使」事業に42名を派遣した。
- ③高校生2名が「キャンパスレポーター」として、大学生や大学院生のサポートのもとに大学の研究室等を訪問しレポートを広報誌などに発表した。
- ④高校生を対象に対面及び同時遠隔中継により行う「チャレンジ講座」を文系、理系各8回実施し、計27校延べ2,036名が受講した。
- ⑤AO・推薦入試合格者を対象に入学前学習や入学後導入授業の受講を課す「高大接続学習」を実施した。

(2) 大学間教育連携プログラムの実施

県内国公立大学間の大学連携として教育連携プログラムを実施し、地域における高度人材育成に向けた事業を行った。

- ①共通教育事業として、連携授業「大分の人と学問」を開講し、県内の5教育機関より66名の受講生を受け入れ、eラーニング形式で実施した。
- ②生涯学習支援事業として「大分の里海と里山ー豊穡の里海体験講座」など6講座を実施した。
- ③大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（監事校・福岡工業大学）の連携校として、九州山口の21大学とともに「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」に取り組んだ。8大学で構成するインターンシップグループでは、教養教育科目授業「プロジェクト型学習入門」、「中小企業の魅力の発見と発信」を開講し、新しい教育プログラムの開発を始めた。

(3) 教育改善のためのFD研修会の企画・開催

全学教育機構を中心として、FD研修会等を定期的かつ継続的に企画・開催し、教材や学習指導方法等の改善を進めるために、講演会やワークショップ、研修会を実施した。

- ①カリキュラム・ポリシー策定・運用のためのワークショップ（平成24年9月5日）
- ②授業コンサルティング（於：教育福祉科学部）（平成24年10月15日）
- ③学生教職員学内合同研修会「きっちよむフォーラム2012」（平成24年11月28日）
- ④学生のメンタルヘルス講演会「なぜ日本人学生は自信がないのかー諸外国との比較ー」（平成24年10月28日）
- ⑤大学院・学部合同FD講演会「大分大学の新たな未来を築くためにー主体的に考える力を育成する大学とはー」（平成24年12月14日）
- ⑥FDワークショップ「効果的なシラバスの作り方」（平成25年1月16日）

(4) キャリア教育の推進

経済学部必修授業「基礎演習Ⅱ」、「中級演習Ⅱ」、「演習Ⅱ」、及び工学部応用化学科必修「応用化学入門」の各一部にキャリア・コーディネーターによるキャリア意識啓発やカウンセリングを組み込んだ授業を実施した。

(5) 就職・進路の指導と支援体制の充実

就職・進路の個別指導と支援を学部等と全学組織が協働して実施計画を実行し、全学的キャリア支援体制構築の足掛かりとした。

- ①学部3年生以下の学生と大学院1年生を対象としたキャリアガイダンスを27回実施した。また、インターンシップ関連のセミナー、各種企業説明会等を実施した。
- ②7月以降は、卒業年次の学生に進路状況確認の連絡を行い、就職未内定の学生への支援を学部等と連携して進めた。
- ③各学部各コースの就職委員と連携して学部2・3年生の保護者を対象としたキャリア懇談会を実施した。

(6) 入学科・授業料免除制度の充実

- ①独立行政法人日本学生支援機構が調査した資料をもとに、授業料免除の実施可能配分割合の見直しを行い、免除対象者を拡大した。
- ②東日本大震災による災害救助法適用区域等で家族等が被災した本学の新生入生及び在学学生に対して、入学科及び授業料免除の実施にあたり特別枠を設けて経済的支援を行った。
- ③平成 24 年 7 月の九州北部豪雨災害により家族等が被災した本学の入学生及び在学学生に対して、入学科及び授業料免除の実施にあたり特別枠を設けて経済的支援を行った。
- ④「大分大学派遣留学生支援事業」を実施し、海外に派遣する日本人学生の支援を行った。

(7) 起業家精神の涵養と産業界で活躍できる人材を育成するための教育

学産官連携推進機構において、学生によるアイデアの発掘・育成、創造能力とチャレンジ精神の涵養、自ら考え解決していく能力とプレゼンテーション能力の養成を目的とした「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催した。

最優秀作品の 2 件は、福岡で開催された「第 12 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」においてグランプリ及び九州経済産業局長賞を受賞した。さらに、「第 9 回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会」において、1 件がテクノロジー部門大賞(文部科学大臣賞)を受賞した。

(8) 医学部の講座再編に関する取組

医学部医学科の学生の教育や卒後臨床研修の充実、研究の振興等を目的として、内科学及び、外科学講座を、担当する診療科に対応するように臓器別に再編することとした。医学部看護学科についても、超高齢化社会における成人・老年者の生活あるいは発達課題に関わる連続性のある看護の実践を扱うことができ、地域社会が求める保健・医療・福祉分野で幅広く貢献できる人材の養成ができるよう、保健師教育課程に係る科目を充実させた平成 24 年度からのカリキュラムの運用を契機に 2 大講座制に再編することとした。

(9) 学術情報拠点(図書館)の開館

学術情報拠点(図書館)は、狭隘解消、耐震性能の向上、および教育支援に係わる機能強化を実施するため、平成 23 年度より改修工事を行い、平成 24 年 10 月に開館した。増改修後の学術情報拠点(図書館)では新たな図書館サービスを開始した。

- ①科目別学習支援ブースエリアには学習支援内容を盛り込んだ「科目別学習支援ブースエリアの利用に関する手引」を常備し、学習支援者と連携した授業時間外の学習支援の環境を整えた。
- ②利用者の利用目的や学習方法に合わせ、図書館資料やデジタル情報を柔軟に活用した総合的な学習が可能なラーニングコモンズを設けた。
- ③グループ演習室には、パソコン、プリンタ、プロジェクタ、大型ディスプレイ装置を各室に備え、少人数での学習環境を整えた。

(10) 附属学校園の学内マネジメント体制の確立

附属学校園の教員人事に関して、人事交流・地域貢献等に関する基本方針の一環として、これまでの県教委からの派遣教員に加えて、大学独自のプロパー採用を開始した。

2. 研究に関する取組

(1) 学際的研究の推進

平成 21 年度科学技術振興調整費・国際共同研究の推進に採択された「課題名：アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ菌の分子疫学研究(実施年度：平成 21～23 年度、総額 78 百万円)」は、平成 24 年度事後評価において、「大分大学の全学研究推進機構の重点領域として国際共同研究が具体的に継続実施されていることは高く評価できる。」等として「総合評価 S」の評価を受けた。

(2) 女性研究者の研究環境の整備

女性研究者の研究活動を支援するため次の取組を実施した。

- ①「研究奨励賞」を設け研究者と大学院生の 2 部門に分けて募集した。研究者部門では最優秀賞 1 名・優秀賞 5 名を、大学院生部門では最優秀賞 1 名・優秀賞 2 名を採択した。

- ②「学会派遣支援」を設け、春季・秋季の2回に分けて募集し国際学会3名、国内学会9名を採択した。今年度は初めて4学部から選出されるとともに、指導教員の事業周知・指導により、大学院生の応募が増え、採択者の半数を大学院生が占めた。
- ③本学独自の外部資金獲得に特化した「メンター制度」を創設した。周知の意味も含めて、「科研費獲得セミナー」を且野原・挾間の両キャンパスで開催した。
- ④研究者のワークライフバランスを支援する「研究サポーター事業」を、前・後期の2回に分けて募集し、計11名に研究サポーターを配置した。うち男性研究者は2名であった。

(3) 臨床研究及び治験の推進に関する取組

治験中核病院としての活動を推進するため、次の取組を実施した。

- ①神経内科、総合診療部他複数科の共同研究として、PET-CTを利用した臨床研究を開始した。
- ②日本、中国、韓国の4施設による国際共同臨床試験として、臨床薬理センター実施の臨床試験を開始した。
- ③クリニカルトライアルユニットで、呼吸器内科が受託した医療機器治験を実施した。

3. 附属病院に関する取組

(1) 救命救急センターの機能強化に関する取組

地域中核病院としての機能を充実させるため、新たに竣工した救命救急センターの機能を次のとおり強化した。

- ①ドクターヘリの基地病院として、大分県との連携により、県下の離着場の調査及び消防機関・医療機関等との訓練を実施した。平成24年10月1日の救命救急センターの稼働開始に合わせ、ドクターヘリの運航を開始し、平成25年3月までに229件の患者搬送を行った。
- ②熱傷用薬浴装置、血液浄化装置、超音波診断装置、患者生体情報管理システム、映像モニタリングシステム、高圧酸素治療装置、大動脈内バルーンポンプ等の設備機器を導入し、超急性期の重傷症例に対する診療の強化を図った。

(2) 大分県のがん医療水準の向上に関する取組

大分県がん診療拠点病院として、がん診療の連携協力体制を県、医師会及び連携拠点病院と構築し、大分県のがん医療水準の向上に取り組んだ。

- ①地域のがん診療に携わっている医療従事者を対象とした各種研修会を計画した。また、県内の医師を対象とした緩和ケア研修会を実施したほか、がん登録や化学療法、相談支援、放射線治療などに関する研修会を実施した。
- ②大分県のがん予防対策・がん医療の推進に貢献するため、本院がん登録データ(1,512件)を大分県地域がん登録事業へ提出した。
- ③大分県がん診療連携協議会クリティカルパス専門部会を開催した。
- ④がん診療に関する施設情報、診療の情報、介護サービス情報等を収集・管理するため、がん診療地域連携統括コーディネーターが中心となり、地域連携クリティカルパスの登録医療機関を中心に31施設の施設訪問を行い、施設情報や応対できる疾患・症状、処置などの情報を収集した。

(3) 医療安全管理体制の強化及び改善に関する取組

医療安全管理体制の強化及び改善のため、自学自習体制の有効な運用方法を検討し、実行性のある体制を確立した。

- ①平成23年度に実施した医療安全管理セミナーのビデオをeラーニング教材用に編集するとともに、薬剤部及びME機器センターにおいて、インシデント報告のあった薬剤や医療機器に関する事例について、正しい取扱いや基本的な知識を問う問題集をeラーニングシステムに追加した。また、eラーニングによる医療安全管理に関するセミナー視聴や、Webを用いた学習管理システムにおける設問の管理基準・運用方法等を策定した。
- ②患者参加型医療安全の効果について再評価を行い、次のとおり改善策を構築した。
 - ・看護師を対象に「入院患者向け医療安全リーフレット」を配布し、説明時における問題点等のアンケート調査を行い、結果を取りまとめた。
 - ・平成23年度の入院患者の評価結果を参考に、「入院患者向け医療安全リーフレット」を改訂した。平成24年度も入院患者を対象にアンケート調査を実施し、比較・分析を行った。

(4) 専門看護師育成に関する取組

専門看護師の資格取得を目指す者に対し、必要な支援を行うとともに、専門看護師・認定看護師の待遇について検

討し実施した。

- ①専門看護師及び認定看護師の受験予定者のための活動日設定を明文化した。
- ②「がん専門看護師」の受験予定者に対し、実践事例が積み重ねられるように所属部署で「がん看護」に関する活動日を月2回設定した。また、緩和ケアチーム回診への参加、がん相談支援室の見学などの支援を行った結果、1名が合格した。
- ③「小児看護」「急性・重症患者看護」専門看護師の受験予定者に対して、所属部署で専門分野に関する活動日を設定し受験に向けた支援を行った結果、「急性・重症患者看護」専門看護師に1名が合格した。

(5) 先進医療への取組

先進医療の承認に向けた症例の確保に努めた結果、平成24年度は3件の先進医療の承認を受けた。

- ①神経症状を呈する脳放射線壊死に対する核医学診断及びベバシズマブ静脈内投与療法（脳神経外科 平成24年8月1日算定開始）
- ②難治性眼疾患に対する羊膜移植術（眼科 平成25年3月1日算定開始）
- ③蛍光膀胱鏡を用いた5-アミノレブリン酸溶解液の経口投与又は経尿道投与による膀胱がんの光力学的診断筋層非浸潤性膀胱がん（腎臓外科・泌尿器科 平成25年5月1日算定開始予定）

4. 業務運営・財務内容等の取組

(1) 契約適正化委員会の設置

本学では平成23年に契約適正化委員会を設置し、他大学に先駆けて、契約の適正化について積極的な取組を行った。平成23年度に2回、平成24年度に6回開催し、随意契約の妥当性の検証、一般競争入札の妥当性の検証、その他契約解除に至った工事契約の検証などを行い、契約手続きについて、具体的な見直し・改善を図った。

(2) 病院運営面における機能強化策又は改善策

地域医療の中核病院としての役割と責任を果たすため、病院運営面における機能強化策、改善策に取り組んだ。

- ①病院収入等の目標額を設定
- ②病院整備（ハイブリッド手術室の早期整備、コンビニの設置、外来棟増築計画の変更）
- ③薬剤師等の増員
- ④院外処方せん発行率の目標設定、後発医薬品の採用促進
- ⑤インセンティブ病院特任助教制度の導入等の決定

3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置 大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月：博士前期課程に改組) 大学院教育学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(博士後期課程)設置 教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置 医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻(修士課程)設置 大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月 平成23年11月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センターを統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 全学研究推進機構設置(総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合再編) 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置(イノベーション機構を改組) 創薬育薬医療コミュニケーション講座(寄附講座)名称変更 臨床医工学講座設置(寄附講座)	

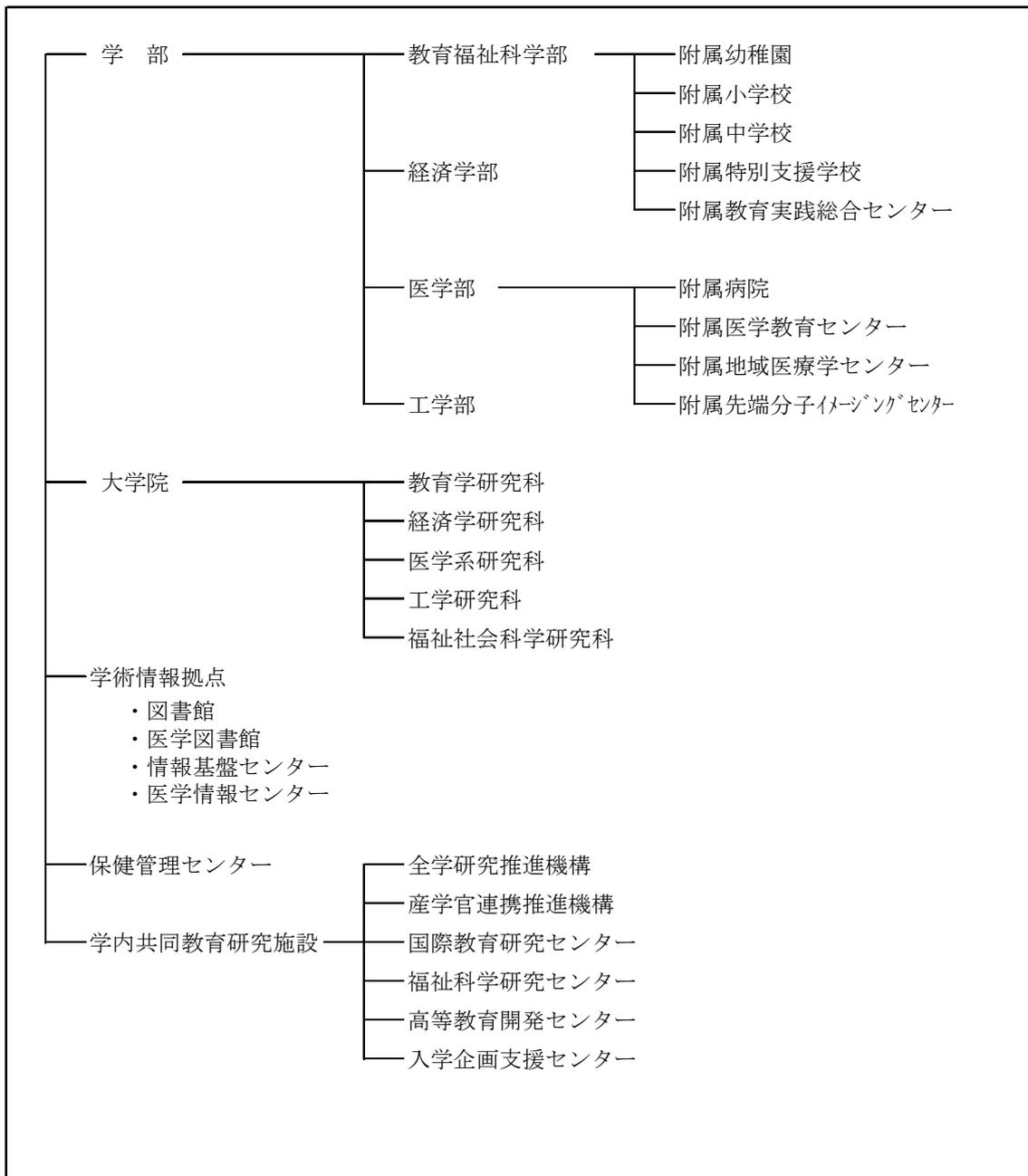
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

キャンパス名	所在地
且野原キャンパス	大分県大分市大字且野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

8. 資本金の状況

31,061,159,055 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

学部学生数	5,035人	大学院生数	713人
教育福祉科学部	1,072人	教育学研究科（修士課程）	74人
経済学部	1,359人	経済学研究科（博士前期課程）	38人
医学部	887人	経済学研究科（博士後期課程）	11人
工学部	1,717人	医学系研究科（修士課程）	51人
		医学系研究科（博士課程）	125人
		工学研究科（博士前期課程）	339人
		工学研究科（博士後期課程）	38人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	37人

注 平成 24 年 5 月 1 日現在の員数となっています。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	北野 正剛	平成23年10月1日 ～ 平成27年9月30日	昭和51年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年 4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年 5月 ケープタウン大学 昭和59年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 2年 4月 済生会八幡総合病院 平成 4年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 5年 5月 大分医科大学医学部助教授 平成 8年 4月 大分医科大学医学部教授 平成17年 4月～平成19年 3月 大分大学医学部副学部長 平成18年 4月～平成21年 9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成21年 4月～平成23年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分 野長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長
理 事	嘉目 克彦	平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年 4月 大分大学経済学部 昭和55年 4月 大分大学経済学部助教授 平成 3年 4月 大分大学経済学部教授 平成 8年 8月～平成12年 8月 大分大学経済学部長・評議員 平成13年 4月～平成14年 4月 大分大学評議員 平成14年 1月～平成15年 9月 大分大学副学長・評議員 平成15年10月～平成16年 3月 大分大学学長補佐・評議員 平成16年 4月～平成17年 9月 大分大学理事（総務担当） 平成17年10月～平成21年 9月 大分大学理事（教育担当） 平成21年10月 大分大学経済学部教授 平成22年 4月～平成23年 9月 大分大学評議員
理 事	山崎 清男	平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和61年 4月 大分大学教育学部 昭和62年 4月 大分大学教育学部助教授 平成 6年 4月 大分大学教育学部教授 平成12年 4月～平成14年 3月 大分大学生涯学習教育研究センター長 平成18年 4月～平成20年 3月 大分大学生涯学習教育研究センター長 平成22年 4月～平成23年 9月 大分大学教育福祉科学部附属中学校長

理事	藤岡 利生	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日 平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年10月 長崎大学医学部 昭和56年 3月 大分医科大学医学部 昭和56年 9月 大分医科大学医学部附属病院 昭和60年11月 大分医科大学医学部助教授 平成12年 8月 大分医科大学医学部附属病院教授 平成15年10月～平成19年 3月 大分大学評議員 平成19年10月～平成21年 9月 大分大学理事（医療・研究担当）
理事	田中 充	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日 平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和50年 4月 九州大学工学部 昭和58年 4月 大分大学工学部助教授 平成 5年10月 大分大学工学部教授 平成16年 1月～平成16年 3月 大分大学評議員 平成16年 4月～平成20年 1月 大分大学評議員 平成20年 1月～平成21年 9月 大分大学工学部長
理事	岩切 平治	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日 平成23年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和49年 7月 鹿児島大学採用 昭和53年10月 文部省入省 平成10年 4月 文部省生涯学習局生涯学習振興課専門員 平成12年 6月 文部省大臣官房総務課課長補佐 平成14年 6月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習 推進課課長補佐 平成14年 8月 文部科学省生涯学習政策局政策課課長補佐 平成18年 4月 文部科学省生涯学習政策局社会教育官 平成19年 4月 大阪大学総務部長 平成21年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成21年 3月 文部科学省退職（役員出向） 平成21年 4月～平成21年9月 大分大学理事（財務担当）
監事	石川 公一	平成24年4月 1日 ～ 平成26年3月31日	昭和43年 4月 大分県 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 大分県退職 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授
監事 (非常勤)	古庄 研二	平成24年4月 1日 ～ 平成26年3月31日	平成 8年10月 朝日監査法人 大分事務所 平成15年 5月 朝日監査法人 社員 平成16年 4月 大分県包括外部監査人 平成18年10月 あずさ監査法人 退職 平成18年11月 古庄公認会計士事務所開業登録

11. 教職員の状況

教員 932人（うち常勤 651人、非常勤 281人）

職員 1,733人（うち常勤 1,078人、非常勤 655人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で27人（1.6%）増加しており、平均年齢は40.2歳（前年度40.6歳）となっています。

このうち、国からの出向者3人、地方公共団体からの出向者69人、民間からの出向者は1人です。

注 平成24年5月1日現在の員数となっています。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	8,326
土地	19,569	センター債務負担金	1,714
減損損失累計額	△52	長期前受金	4
建物	30,573	長期借入金等	7,018
減価償却累計額等	△7,304	引当金	
構築物	3,324	退職給付引当金	146
減価償却累計額等	△1,967	リース債務	964
工具器具備品	16,408	その他の固定負債	206
減価償却累計額等	△9,109	流動負債	
その他の有形固定資産	3,722	運営費交付金債務	723
その他の固定資産	178	その他の流動負債	7,270
		負債合計	26,374
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	8,524	資本金	
その他の流動資産	3,338	政府出資金	31,061
		資本剰余金	3,237
		利益剰余金	6,534
		純資産合計	40,833
資産合計	67,208	負債純資産合計	67,208

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	30,462
業務費	
教育経費	1,317
研究経費	1,393
診療経費	10,606
教育研究支援経費	685
人件費	15,119
その他	489
一般管理費	659
財務費用	176
雑損	15
経常収益 (B)	30,287
運営費交付金収益	8,390
学生納付金収益	3,300
附属病院収益	15,964
その他の収益	2,631
臨時損益 (C)	△1
目的積立金取崩額 (D)	182
当期総利益 (B-A+C+D)	5

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,819
人件費支出	△15,462
その他の業務支出	△12,222
運営費交付金収入	9,612
学生納付金収入	3,266
附属病院収入	15,856
その他の業務収入	2,768
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,530
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,896
VI 資金期首残高(F)	4,528
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,424

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,729
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	30,468 △20,738
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	804
III 損益外減損損失相当額	39
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	6
VI 引当外賞与増加見積額	△10
VII 引当外退職給付増加見積額	△120
VIII 機会費用	186
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,636

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比2,575百万円(4.0%)増(以下、特に断らない限り前年度比)の67,208百万円となっています。主な増加要因としては、建物が、新病棟や救命救急センター棟、図書館(旦那原キャンパス)の完成により6,586百万円(27.5%)増の30,573百万円となったこと、構築物が、317百万円(10.6%)増の3,324百万円となったこと、工具器具備品が、手術支援ロボットの取得や救命救急センターの超急性期の重症例に対応するための機器の取得などにより2,364百万円(16.8%)増の16,408百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却により960百万円(15.5%)増の7,155百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、減価償却により174百万円(9.8%)増の1,962百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却により1,682百万円(22.7%)増の9,109百万円となったこと、建設仮勘定

が建物の完成により2,524百万円（93.9%）減の165百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は2,068百万円（8.5%）増の26,374百万円となっています。主な増加要因としては、長期借入金、医学部附属病院再整備事業のための借入れにより2,569百万円（57.8%）増の7,018百万円となったこと、資産見返負債が、補助金による資産の取得などにより1,018百万円（13.9%）増の8,326百万円となったこと、運営費交付金債務が、業務達成基準の適用や平成24年度補正予算の繰越などにより353百万円（95.6%）増の723百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、リース債務が、354百万円（26.9%）減の964百万円となったこと、未払金が1,088百万円（24.0%）減の3,451百万円となったこと、預り金が160百万円（29.2%）減の388百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は507百万円（1.3%）増の40,833百万円となっています。主な増加要因としては、資本剰余金が新病棟や救命救急センター棟の完成により1,923百万円（22.9%）増の10,310百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却により、660百万円（10.6%）増の6,866百万円となったこと、損益外減損損失累計額が、減損により39百万円（24.0%）増の206百万円となったこと、利益剰余金のうち、前中期目標期間繰越積立金が、取崩により432百万円（9.5%）減の4,116百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は936百万円（3.2%）増の30,462百万円となっています。主な増加要因としては、診療経費が、救命救急センター棟の稼働や手術件数の増加により1,258百万円（13.5%）増の10,606百万円となったこと、教育研究支援経費が、図書館（旦那原キャンパス）の耐震改修と増築を伴った全面改修に伴う備品調達などにより272百万円（65.9%）増の685百万円となったこと、受託事業費が、受入件数の増により37百万円（25.6%）増の183百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、人件費が、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の実施などに伴い487百万円（3.1%）減の15,119百万円となったこと、受託研究費が、受入金額の減少により56百万円（15.6%）減の306百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は51百万円（0.2%）減の30,287百万円となっています。主な増加要因としては、附属病院収益が、高額薬剤使用患者の増加による薬剤料の増加、手術件数の増などにより480百万円（3.1%）増の15,964百万円となったこと、受託事業収益が、受入件数の増により37百万円（25.3%）増の184百万円となったこと、新病棟の竣工・救命救急センター棟の竣工及び稼働により補助金収益が47百万円（20.5%）増の281百万円となったこと、図書館（旦那原キャンパス）の耐震改修と増築を伴った全面改修に伴う備品調達などにより施設費収益が61百万円（185.4%）増の94百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、授業料収益が、固定資産購入の増加などにより35百万円（1.3%）減の2,786百万円となったこと、運営費交付金収益が国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の実施などに伴い819百万円（8.9%）減の8,390百万円となったこと、受託研究等収益が、受入の減少により56百万円（15.6%）減の306百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1百万円、賠償償還及払戻金4百万円、臨時利益として保険金収入3百万円、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を使用したことによる取崩額182百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は803百万円（99.3%）減の5百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは823百万円(17.7%)減の3,819百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が285百万円(1.8%)増の15,856百万円となったこと、補助金等収入が870百万円(152.9%)増の1,440百万円となったこと、寄附金収入が60百万円(10.5%)増の637百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,178百万円(11.3%)増の△11,572百万円となったこと、運営費交付金収入が277百万円(2.8%)減の9,612百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは278百万円(7.5%)減の△3,453百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金への支出が724百万円(11.5%)減の△5,600百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が3,324百万円(60.4%)増の8,824百万円となったこと、施設費による収入が502百万円(93.5%)増の1,039百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4,236百万円(121.0%)増の△7,738百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,722百万円(897.0%)増の1,530百万円となっています。

主な増加要因としては、独立行政法人国立大学財務・経営センター借入金による収入が1,492百万円(105.1%)増の2,914百万円となったこと、リース債務の返済による支出が282百万円(36.3%)減の△494百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が86百万円(34.5%)増の△335百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは330百万円(3.2%)増の10,636百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が941百万円(3.3%)増の29,610百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、政府出資等の機会費用が137百万円(43.3%)減の180百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が18百万円(18.2%)減の△120百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	55,413	60,914	60,864	64,632	67,208
負債合計	17,941	21,198	20,540	24,306	26,374
純資産合計	37,471	39,716	40,324	40,325	40,833
経常費用	26,252	28,606	28,165	29,526	30,462
経常収益	27,337	29,262	30,049	30,338	30,287
当期総利益	1,112	1,954	1,892	809	5
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	4,684	2,683	4,642	3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	△3,214	△2,408	△3,731	△3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,176	△180	△192	1,530
資金期末残高	3,421	3,714	3,809	4,528	6,424
国立大学法人等業務実施コスト	9,198	10,716	9,593	10,305	10,636
(内訳)					
業務費用	8,145	9,471	8,062	9,283	9,729
うち損益計算書上の費用	26,319	28,626	28,233	29,532	30,468
うち自己収入	△18,173	△19,154	△20,171	△20,249	△20,738
損益外減価償却相当額	690	743	806	798	804
損益外減損損失相当額	-	71	60	31	39
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	-	△12	0	6
引当外賞与増加見積額	△451	△12	△15	△30	△10

引当外退職給付増加見積額	380	△13	278	△102	△120
機会費用	433	456	414	324	186
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しています。

注2 国立大学法人会計基準の改訂により、平成22事業年度より損益外利息費用相当額を計上しています。

注3 国立大学法人会計基準の改訂により、平成22事業年度より損益外除売却差額相当額を計上しています。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△128百万円と、前年度比961百万円（115.4%）の減となっています。これは、高額薬剤使用患者の増加や診療報酬改定に伴う処置・手術料の増などにより、附属病院収益が前年度比480百万円（3.1%）の増となったのに対し、救命救急センター棟整備及び附属病院再整備に伴う減価償却費や備品費の増、増収に伴う医薬品、医療材料の増などにより、診療経費が前年度比1,258百万円（13.5%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△0百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

学部等セグメントの業務損益は△63百万円と、前年度比24百万円（61.9%）の減となっています。これは、図書館（旦那原キャンパス）の耐震改修と増築を伴った全面改修に伴う備品調達などにより教育研究支援経費が前年度比272百万円（65.9%）の増になったこと、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の実施などに伴い人件費が前年度比642百万円（8.3%）の減となったのに対し、運営費交付金収益が前年度比467百万円（7.2%）の減となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	761	834	1,221	833	△128
附属学校	△4	△14	△0	△0	△0
学部等	296	△188	644	△39	△63
法人共通	30	23	18	18	16
合計	1,084	655	1,883	812	△175

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は19,567百万円と、前年度比3,707百万円（23.4%）の増となっています。これは、救命救急センター棟や医学部附属病院再整備事業による新病棟の完成により、建物が5,118百万円（136.0%）の増、それに付随する構築物が133百万円（30.5%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,056百万円と、前年度比82百万円（1.2%）の減となっています。これは、減価償却により、建物が前年度比69百万円（5.4%）の減となったことが主な要因です。

学部等セグメントの総資産は31,839百万円と、前年度比278百万円（0.9%）の増となっています。これは、図書館（旦那原キャンパス）の耐震改修と増築を伴った全面改修などにより建物が539百万円（4.3%）の増となったことが主な要因です。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	11,064	13,642	13,851	15,859	19,567
附属学校	7,336	7,290	7,219	7,139	7,056
学部等	29,413	31,703	31,222	31,561	31,839
法人共通	7,599	8,278	8,571	10,072	8,744
合計	55,413	60,914	60,864	64,632	67,208

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

③ 目的積立金の申請状況及び目的積立金・前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総利益5百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるため、5百万円を目的積立金として申請しています。

平成24年度においては、救命救急センター棟新営工事の財源に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を432百万円使用しました。また、教育研究診療環境整備積立金については、病院再開発事業の財源に充てるため185百万円、図書館改修に伴う設備等充実経費の財源に充てるため88百万円、教員の資質向上を目的とした研究プロジェクトの財源に充てるため6百万円、学生食堂等福利厚生施設整備事業の財源に充てるため5百万円、教育研究用機器等整備事業の財源に充てるため3百万円使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・医学部附属病院再整備事業（新病棟）（取得原価3,912百万円）
- ・医学部附属病院再整備事業（救命救急センター棟）（取得原価1,384百万円）
- ・耐震対策及び増築工事（図書館）（取得原価842百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・耐震対策工事（教養教育校舎等改修）（当事業年度増加額9百万円（建設仮勘定）、総投資見込額194百万円）
- ・医学部附属病院再整備事業（外来棟他改修）（当事業年度増加額71百万円（建設仮勘定）、総投資見込額238百万円）
- ・休養室等施設（当事業年度増加額49百万円（建設仮勘定）、総投資見込額164百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

（単位：百万円）

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算									
収入	26,438	29,259	28,325	34,065	29,979	32,340	33,568	33,307	35,829	36,741	
運営費交付金収入	9,232	8,936	10,225	9,654	9,676	9,676	10,091	10,016	10,023	9,840	注3
補助金等収入	1,005	1,205	1,294	3,257	200	317	200	635	226	1,373	
学生納付金収入	3,410	3,388	3,366	3,367	3,362	3,338	3,339	3,304	3,306	3,266	
附属病院収入	10,746	13,005	10,751	13,989	13,521	15,188	15,057	15,570	15,400	15,856	
その他収入	2,044	2,724	2,688	3,795	3,218	3,819	4,881	3,780	6,874	6,403	
支出	26,438	28,108	28,325	33,177	29,979	29,897	33,568	33,204	35,829	36,050	
教育研究経費	7,852	7,453	9,270	8,548	11,950	10,684	12,356	11,488	11,392	10,742	注4
診療経費	11,850	13,595	12,089	15,664	14,331	15,396	16,001	16,802	17,835	17,890	
一般管理費	3,374	3,151	3,524	3,220	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,362	3,908	3,441	5,744	3,697	3,816	5,210	4,914	6,602	7,417	
収入-支出	-	1,151	-	887	-	2,442	-	102	-	690	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切捨し表示しています。

注3 大分県等からの補助金の獲得により、差額が生じています。

注4 注3に示した理由に伴う支出の増のため、差額が生じています。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は30,287百万円で、その内訳は、附属病院収益15,964百万円（52.7%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益8,390百万円（27.7%）、学生等納付金収益3,300百万円（10.9%）、その他の収益2,631百万円（8.7%）となっています。また、医学部附属病院再整備事業の財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターより長期借入れを行いました（平成24年度新規借入額2,914百万円、期末残高6,812百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育福祉科学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。平成24年度においては、充実した教育・研究の拠点を整備するため図書館（旦那原キャンパス）の耐震改修と増築を伴った全面改修が完了し、平成24年10月に開館しました。また、安全・安心な施設環境を整えるため留学生寄宿舎の耐震補強及び機能改善改修工事が、平成24年9月に完了しました。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,051百万円（54.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益3,186百万円（28.8%）、その他の収益1,823百万円（16.5%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,193百万円、研究経費1,225百万円、教育研究支援経費685百万円、人件費7,076百万円、一般管理費531百万円、その他413百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供をとおして、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」することを基本方針に掲げ運営を行っています。

平成24年度においては、附属病院再整備計画に基づき、施設整備費補助金及び独立行政法人国立大学財務・経営センターの長期借入金を活用した新病棟が竣工（平成24年12月）し、新病棟の設備整備等を進めるとともに平成25年4月の移転に向けての準備を行いました。さらに再整備事業の一環として、大分県地域医療再生基金の支援を受けた救命救急センター棟が竣工（平成24年8月）し、医師・看護師等救急医療スタッフの増員及びトレーニング、さらに超急性期の重傷症例に対応可能な設備整備等を図り、平成24年10月に14床を増床（計24床）し開所しました。この救命救急センター棟の稼働にあわせて、大分県ドクターヘリ基地病院としてドクターヘリの運航を開始し、県内救急医療の中核病院として地域のセーフティネット機能の強化へ寄与しています。

また、これまでの収支構造及び再整備事業に備えた投資の抑制から、診療の基盤を支える診療設備の老朽化が顕著な状況でしたが、大学病院として高度医療の提供を担保するため、独立行政法人国立大学財務・経営センターからの長期借入金を活用し、総合臨床検査システム、デジタル一般撮影システムといった老朽化した医療設備を更新し、診療機能の充実と高度化を図りました。平成24年9月には、大分県地域医療再生基金の支援を受けて手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入し、最先端の高度医療を提供していますが、診療に加えて教育ツールとして活用することで、魅力ある高度な医学教育を提供することが可能となりました。

加えて、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、診療放射線技師等の人材を増員し、診療機能の拡大とともに役割分担による医師の負担軽減を図った他、専門看護師の資格取得に向けた組織的な支援により、がん専門看護師1名、急性・重症患者看護専門看護師1名の計2名が資格を得るなど、医療人材の確保・育成に努めました。

診療機能面の他、教育研究面として、研修医が院内外のWEBサイトから活用できる学習ツールを複数導入し、卒業教育への支援を強化しました。また、PET-CTとサイクロトロンを活用して、社会的なニーズが高いアルツハイマー等の臨床研究を開始しました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,964百万円（86.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益1,714百万円（9.3%）、その他の収益765百万円（4.1%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費10,606百万円、人件費7,398百万円、その他568百万円となっており、差引128百万円の損失が生じていますが、これは、再整備事業として新病棟並びに救命救急センター棟の整備を実施したことに伴う減価償却費や備品費等により費用が増加したことが主な要因です。

業務活動における収支残高は3,009百万円となっており、前年度と比較して88百万円増加しています。これは、再整備事業に係る新病棟並びに救命救急センター棟を整備したことなどに伴う支出の増加（943百万円（当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ））、救命救急センターのスタッフ増加等に伴う人件費の増加（188百万円）などによる支出増（1,131百万円）があったものの、診療報酬改定による手術料の増加等に伴う附属病院収入増（480百万円）、救命救急センター棟の整備等に係る大分県地域医療再生基金などの補助金の収入増（824百万円）など、支出増を上回る収入増（1,219百万円）があった事が主な要因です。

投資活動においては、収支残高は△5,195百万円となっており、前年度と比較して1,934百万円減少しています。これは、新病棟並びに救命救急センター棟の施設整備に伴う支出増（1,312百万円）、同施設に係る診療機器等の設備整備に伴う支出増（841百万円）が主な要因です。平成24年度は独立行政法人国立大学財務・経営センターからの長期借入金

を活用し、老朽化した大型設備の更新を行ったものの、再整備期間中は再整備に関連する投資を優先せざるを得ないため、老朽化設備の更新を先送りしている状況です。平成 25 年度以降も既設病棟改修や外来棟増築などの整備計画が控えており、今後も安定的な病院経営を行うための施設・設備の機能維持に必要な財源確保が大きな課題となっています。

財務活動において、収支残高は 1,760 百万円となっています。これは、再整備事業に伴い資金調達を国立大学財務・経営センターからの借入金に依存していることによるものであり、今後その返済資金の確保が重要な経営課題となってくる事が予想されます。

外部資金を財源として行う活動においては、治験等、受託研究等の受入額の減少（7 百万円）、寄附金の受入額の減少（4 百万円）により収入が減少し、それに伴い支出も減少しています。今後は臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取り組みを推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努める予定です。

以上、収支合計は△424 百万円となっていますが、主な要因は再整備事業に係る新病棟並びに救命救急センター棟の整備に前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金 519 百万円を取り崩して支出したことによるものであり、実際には予算管理の徹底により資金的な赤字が発生しないような運営がなされています。附属病院では、現在、再整備事業が進行中であり、平成 25 年度以降も工事による休床に伴う収入減が見込まれる一方、施設設備整備に係る経費の拡大や返済金の増加が見込まれるため、これらの資金不足や投資に前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を充当する計画としています。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」
(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,009
人件費支出	△7,349
その他の業務活動による支出	△9,087
運営費交付金収入	2,146
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	454
特殊要因運営費交付金	344
その他の運営費交付金	1,347
附属病院収入	15,964
補助金等収入	1,294
その他の業務活動による収入	40
II 投資活動による収支の状況(B)	△5,195
診療機器等の取得による支出	△2,136
病棟等の取得による支出	△3,428
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	369
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	1,760
借入れによる収入	2,914
借入金の返済による支出	△306
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△376
リース債務の返済による支出	△311
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△159
IV 収支合計(D=A+B+C)	△424
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△94
寄附金を財源とした活動による支出	△27
受託研究及び受託事業等の実施による収入	94
寄附金収入	27
VI 収支合計(F=D+E)	△424

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育福祉科学部の附属校園として幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うと共に学生の教育実習の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。平成24年度においては、平成23年度業務達成基準適用事業として実施していた大分職員会館跡地再利用事業が完了しました。同事業により実習農園及び休憩室・農具倉庫を整備するとともに、慢性的に不足している駐車場についても併せて整備し、附属学校における教育環境の充実を図りました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益624百万円（81.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益113百万円（14.9%）、その他の収益25百万円（3.4%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費98百万円、人件費644百万円、その他20百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めました。

経費の節減として光熱水量は、前年度使用実績を下回ることを目標に、部局毎に削減計画を定めて節減に取り組んでいます。また、学内ホームページに前年度との使用料比較、電力使用状況をリアルタイムに見ることができるシステム（「大分大学エネルギー使用状況」）を掲載し、教職員に対し節減意識の向上を図っています。本年度は新たに特別休暇を活用した課・室ごとの夏季一斉休業を実施するとともに、「大分大学エネルギー使用状況」に対応可能なパルス発生式ガスメーターを設置し、詳細なデータの収集ができる環境を整えました。この結果、特別な事由を除き、前年度比、電気2.03%、ガス0.03%、水道2.08%、重油1.23%の削減を達成しました。可燃ゴミの排出量については、前年度を下回ることを目標に取り組んでおり、学内ホームページに毎月、キャンパス毎の排出状況をグラフ化したものを掲載し、教職員に対し排出抑制意識の向上を図っています。また、且野原キャンパスにおいて、ゴミ集積場毎の可燃ゴミ排出量調査を開始し、急激な増加があった場合に排出箇所を特定できる仕組みを構築しました。以上の取組を実施した上で、建物改修等の特別な事由を除いて、前年度比0.002%の削減を達成しました。

また、総人件費改革に取り組み、平成24年度の目標を「平成18年度から5%以上」と設定し、これを達成しました。

外部資金の獲得については、科研費、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び寄附金の獲得のため、さまざまな増収方策を実行しました。科研費では、各学部において科研費戦略プロジェクト委員会による申請書の書き方に関する情報交換会や勉強会を行いました。受託研究費、共同研究費及び受託事業費では、研究情報提供方法の工夫や大学シーズの発掘促進、地域課題の抽出などを行いました。この結果、科研費の採択件数、新規採択率はともに前年を上回ることができました。受託研究費、共同研究費及び受託事業費においても契約件数で前年を上回ることができました。今後も現在の増収方策を継続するとともに、更に工夫を加え外部資金の獲得増加への取り組みを行っていくこととしています。

附属病院については、平成24年度の年度計画等は概ね順調に実施したものの、平成25年度以降は再整備事業の進捗に伴う休床や手術等の診療抑制による減収が考えられる一方で、施設設備の整備に多額の資金を確保することが必要となります。

また、高度救命救急センター化を見据えた救急医療体制の機能向上や、再整備の進捗に伴う新たな事業展開、事業拡大に伴い、人的資源の確保が必須の課題であり、安定的な財政状態を維持しながら、地域医療における大学病院の機能を十分に果たせる人材確保を推進する予定です。

また、再整備事業を優先せざるを得ないことから、老朽化した医療機器等の設備更新が十分に実施できておらず、大学病院としての機能を確保するためには、これらの老朽化した現有設備を更新したうえで、財政基盤を安定的に保つことが重要です。十分な設備投資を行うための財源不足を解消するため、経営の健全性改善を一層推進しますが、大学の自助努力のみでは十分な機能維持は困難であることから、独立行政法人国立大学財務・経営センター借入金の活用、さらに国や地方自治体からの支援にも期待するところです。

以上を踏まえ、更なる増収と経費の節減に努め、再整備事業を順調に実施することにより、特定機能病院としての高度医療の実践、医育機関として卒後臨床教育の充実、地域の医療への多様な貢献、多様化する患者ニーズに応えるための機能向上に必要な附属病院収入の確保と健全な経営の実践に努めてまいります。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

2. 短期借入れの概要

特例公債法案成立の遅れに伴い、平成 24 年 9 月から 11 月にかけて運営費交付金が交付されなかったことから、債務支払いのため、取引銀行から 800 百万円の借入れを行った。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金	資本 剰余金	小計	
平成 22 年度	0	—	—	—	—	—	0
平成 23 年度	369	—	163	204	0	369	—
平成 24 年度	—	9,612	8,226	663	—	8,889	722

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	23	①業務達成基準を採用した事業等：留学生寄宿舎耐震改修等事業、教育研究環境整備事業、省エネルギー対策事業、大分職員会館跡地再利用事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：23 （教育経費：20、その他の経費：2） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：建物 79、建物附属設備 112、その他の資産 13 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の計画に対して十分な成果を上げたと認めら
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	204	
	資 本 剰 余 金	0	
	計	228	

			れることから、留学生寄宿舍耐震改修等事業については、122 百万円、教育研究環境整備事業については、49 百万円、省エネルギー対策事業については、45 百万円、大分職員会館跡地再利用事業については、11 百万円を収益化
期間進行 基準による振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行 基準による振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	140	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：140 （人件費：140） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 140 百万円を収益化
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	140	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振 替 額		—	該当なし
合 計		369	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

②平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	560	①業務達成基準を採用した事業等：新病棟入院診療業務支援設備、建物新営設備費、抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化がん化学療法の推進、「スーパー抗体酵素」による画期的な医薬品の創製－C 型肝炎やインフルエンザの制圧に向けて－、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：560 （人件費：112、研究経費：107、教育経費：87、その他の経費：253） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 286、建物附属設備 2、その他の資産 2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 新病棟入院診療業務支援設備については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、274 百万円を収益化
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	292	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	853	

			<p>建物新営設備費については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、168 百万円を収益化</p> <p>抗がん剤早期臨床試験とゲノム解析による個別化がん化学療法の推進については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、102 百万円を収益化</p> <p>「スーパー抗体酵素」による画期的な医薬品の創製—C 型肝炎やインフルエンザの制圧に向けて—については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、67 百万円を収益化</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、239 百万円を収益化</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,037	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,037 (人件費：6,172、その他の経費：864)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品(医療用含む)263、建物附属設備 81、その他の資産 26</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定率(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化</p>
	資産見返運営費交付金	371	
	資本金剰余金	－	
	計	7,408	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	627	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：627 (人件費：627)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 627 百万円を収益化</p>
	資産見返運営費交付金	－	
	資本金剰余金	－	
	計	627	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		－	該当なし
合計		8,889	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成 22 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した	0 学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員超過率以上の入学者にかかる授業料相当額(1名分)を債務として繰

	業務に係る分		越したもの ・なお、当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	－	該当なし
	計	0	
平成24年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	19	体育施設及び文化系サークル共用施設環境整備事業 ・利用者の安全性及び利便性の確保・改善を図ることを目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰り越した もの ・なお、当該事業については、翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	703	退職手当：176 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定 復興関連事業：526 ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	722	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等